

**「養父市教育のあり方検討委員会」
答申資料**

2025年12月19日

養父市教育のあり方検討委員会

養父市教育のあり方検討委員会の経過について

I はじめに

養父市の最も重要な資源は、人材である。人が宝であり、人財の育成が、養父市の未来を照らし、希望を現実に変える。

平成 22 年の養父市立学校整備計画策定委員会の答申から 15 年が経過し、当時の社会情勢と現在とは隔世の感がある。5 年前のコロナの流行と対応により、大きく変化した社会の状況に加えて、急速なデジタル化と不安定さを増す世界情勢、予測を上回る出生数の減少は、将来の経済的・社会的不安定さに直結する喫緊の課題となっている。まさしく、VUCA※1の時代の到来である。

今後も加速度的に変化をしていく時代にあって、「教育」及び「学校園所」には、子どもたちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくための力や、様々な情報を見極め、新たな価値につなぐことができる力、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができる力、自他のウェルビーイングを実現する力を育成することが求められている。

「教育はまちづくりの根幹である」と捉え、これからの Society5.0※2の時代における持続可能な社会と幸福な人生の創り手として、自身と地域の未来を拓いていく資質と能力を備えた人を育む教育と、0 才から高齢者までの「学びのあふれる教育環境づくり」の実現に向けて、養父市の教育の革新が必要となっている。

そのためには、これからの子どもたちに求められる「生きる力」を育成する「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた徹底した授業改善と、その学びを実現するための環境の整備が必須である。

※1 VUCA

VUCA とは、「変動性 (Volatility)、不確実性 (Uncertainty)、複雑性 (Complexity)、曖昧性 (Ambiguity)」の頭文字をとった言葉で、現代の社会やビジネス環境が直面する、変化が激しく予測困難な状況を表します。

※2 Society5.0

「Society 5.0」とは、仮想空間と現実空間を高度に融合させることで、経済発展と社会的課題の解決を両立する、日本が目指す未来社会の構想です。高齢化や過疎化などの課題を克服し、誰もが質の高い生活を送れることを目指します。これは、狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会の形です。

今後は、子どもたちの真正な学びのある養父市の学校づくりを志向し、その手掛かりとして探究的な学びのサイクル※3とデジタル学習基盤※4を活用し、「個別最適な学びと協働的な学び※5の一体的な充実」を具現化した教室、学びの場づくりに向けた取組の推進が肝要と考える。

また、多様で包摂性のある集団の中で切磋琢磨し、互いの良さを認め合い、それぞれの個性を躊躇なく発揮できる「学びと育ちを楽しみ合う仲間」とともに「生きる力」を身体的資本として獲得できるよう、子どもたちのニーズに応じた学び、探究的な学びを後押しできる学校園所の整備を進めていく必要性に迫られている。

平成22年の答申を受け、平成23年3月に養父市保育所等整備計画検討委員会から「保育所等施設整備計画の策定に関する報告書」、養父市・養父市教育委員会から「養父市学校整備（再編）計画」が策定された。加えて、令和4年12月に、養父市教育のあり方検討委員会から答申が示され、今後の養父市の教育推進の指針としているところである。

上記の課題と、従前からの整備計画、「養父市教育のあり方検討委員会答申」等も踏まえながら、今後の養父市の子どもたちの学びを支え、推進することができる学校園所の整備に向け、「養父市教育のあり方検討委員会」（以下、「あり方検討委員会」という。）で検討を行った。

※3 探求的な学びのサイクル

探求的な学習のサイクルは、「課題の設定」「情報の収集」「整理・分析」「まとめ・表現」の4つの段階を繰り返し、螺旋状に学習を深めていくプロセスです

※4 デジタル学習基盤

デジタル学習基盤とは、情報通信技術（ICT）を活用した教育を支える、情報機器、ネットワーク、ソフトウェアなどのシステム全体を指します。次期学習指導要領では、このデジタル学習基盤が前提とされており、個別最適な学びや協働的な学びの実現、不登校など学習上の困難を抱える生徒への学びの保障、教員の働き方改革に不可欠なものとされています。

※5 個別最適な学びと協働的な学び

個別最適な学びとは、児童生徒の学習進度や個性に合わせて学びを深めることを意味します。これにより、児童生徒個性や能力に応じて学習を進めることで、自己の可能性を最大限に引き出すことを目標としています。

協働的な学びとは、児童生徒が多様な他者と協力して課題解決や価値創造に取り組む学習です。探究活動や体験活動などを通して、自分とは異なる意見や価値観を持つ人々と関わり、相互の尊重を深めながら、持続可能な社会を創り手となるために必要な資質・能力を育むことを目指します。

II 協議について

令和7年6月27日の第1回養父市教育のあり方検討委員会において市長より諮問を受け、協議と検討を続けてきた。

- ・ 第1回 令和7年6月27日（金） 養父公民館 A 研修室
- ・ 第2回 令和7年8月22日（金） 養父公民館 A 研修室
- ・ 第3回 令和7年9月19日（金） 養父公民館 A 研修室
- ・ 第4回 令和7年10月24日（金） 養父公民館 A 研修室
- ・ 第5回 令和7年11月28日（金） 養父公民館 A 研修室

この度のあり方検討委員会では、令和4年の「養父市教育のあり方検討委員会」の答申を引き継ぎ、継続的に取り組むべき下記の事項について検討を行った。

令和4年の答申を受けて = 継続検討事項

- 1 小規模化・老朽化したこども園・保育所の廃止・閉園について
- 2 こども園・保育所の近隣小学校等との複合化・共用化について
- 3 小規模校の学舎制の活用
- 4 小規模特認校・義務教育学校は当面維持（取組と児童生徒数の推移）+ 検討
- 5 中学校は、当面維持（生徒数の推移）+ 検討
- 6 保護者・地域等との情報共有、地域二一ズの把握
- 7 学校を拠点とした学びの場づくり、地域の学びの場・文化の拠点、「ごちゃまぜ」の学びの場、学童クラブと放課後子ども教室、コミュニティ・スクール、協働拠点としての空き教室の活用、学校図書室の地域との共用化
- 8 インクルーシブな学びの場

中でも1～5の項目について、令和4年度から各小学校を会場に保護者・地域への説明を実施してきたところであるが、再度、市長からの諮問を受け、集中的に検討することとした。

あり方検討委員会では、グループ協議を中心に話し合いを進め、その内容を共有しながら、委員長が総括をするスタイルで進めた。3回目からは「学校づくりはまちづくり」であることを踏まえ、養父市の幹部も出席し協議に参画した。以

下、その協議の要旨をまとめる。

1 前提（あり方検討委員会で生み出された共有事項）

この度のあり方検討委員会で検討を進める学校の再編計画は、希望のある前向きな「まちづくり」のビジョンであり、「学校づくりはまちづくり」と捉え、大局的な見通しを持ち、検討を進める。

学校は、文化の中心、学びの中心であり、子どもたちの学びを支える地域の大人の学びの活性化は、再編後の地域の活性化に直結している。学校再編の持つ意味を共有し、市民総がかりで考え、自助と共助そして公助が支え合う再編となるよう進めていく。

2 課題と今後の方向性について

(1) 小中義務教育学校について

■課題

- ①校区が広がった時、子どもたちの自分の住む地域への愛着心を育てることができるのか
- ②統廃合によって学校が遠くなっても、各地域で子どもの姿や声が聞こえるような取組を続けることはできるのか
- ③低学年の通学時間の負担が大きくなることへの策はあるのか
- ④この度の統廃合後に、再度統廃合が必要になるような事態を避けるための見通しは持てるのか
- ⑤早めの、全体的な再編計画の提示が条件となるが可能なのか
- ⑥今後、建屋小学校を継続することに納得性・公平性が保てるのか
- ⑦「学校づくりはまちづくり」を当事者となって推進する機運をどのように醸成するのか

■これからの方向性について

- ①現状の在籍児童生徒数及び今後の推移を踏まえ、集団での学びを保障できる学校づくりに向けて統廃合を進めること
- ②今後の学校再編計画を明示し、市民・保護者・教職員への理解を促すこと。統廃合の時期については、見直しの可能性も含むこと
- ③小学校・義務教育学校前期課程は、当面の間、旧町域に1校を配置すること。しかしながら、より先を見据えた場合の、市内1校の新たな学校の設置を含めた計画を早急に立て、再編開始予定の令和10年度末までに市民・保護者・教職員に示すこと
- ④統廃合による児童生徒及び教職員の負担の軽減策を講ずること

- ⑤統廃合にかかる学校の修繕計画は、児童生徒の教育環境に影響を及ぼすことの無いよう、適宜実施すること
- ⑥特色ある学校づくりを進めてきた養父市の「小規模特認校」「義務教育学校」の成果をまとめ、新たな学校づくりの際に引き継ぐべきことを整理すること。
また、建屋小学校の特色ある教育や関宮学園の成果を生かし、学校を新設をする場合は、義務教育学校の良さを生かした学校づくりと特色ある教育を展開できるコミュニティ・スクール（地域とともにある学校）としての整備を基本とすること
- ⑦統廃合による市民の学校への心理的・物理的距離感を軽減・払拭すること
- ⑧つながりの核となるのは「地域とともにある学校」であり、まちづくりと教育がシンクロした学校を核としたまちづくりを進めること。
特に、現在の学校を核とした子どもたちの見守り活動や地域の防犯・地域づくりにつながる地域の自主的な取組の継続を地域とともに検討すること
- ⑨公的機能を複合化・共用化できる学校とし、整備すること
- ⑩学校再編の整備計画の策定・実施に当たっては、市民との情報共有を十分に図り、進捗状況等を確認できる機会や場を設けること

■あり方検討委員会の考える「めざす学校」

学校づくりはまちづくりと同義であると捉える。

今いる子どもたち、そしてこれから生まれる将来の子どもたちのための学校は、

- ①地域の学びと子どもたちの学びの交流によって互惠性を生み出す学校
- ②多様性、徹底した自他の相互承認と、互いを尊重し大切にできる人を育む学校
- ③誰一人取り残さない個別最適な学びと協働的な学びを実現できる学校

そのためには、学校・地域・市民の垣根を超え、「地域とともにある学校」「学校とともにある地域」を具現化する「かかわりしろ」のあるコミュニティ・スクールの実現が不可欠である。

また、養父市の多くの先人の生きざまと地域の文化や歴史に培われた養父市での学びを通して、自身の未来を信じ、地域への愛を育むふるさとでの学びは、その原動力になる。

私たちのめざす養父市の学校は、多様な学びのあふれるまちづくりの拠点となり、すべての市民の「生きる力」を育み、誇りとなる学校である。

(2) こども園・保育所について

■課題

①旧八鹿町域に公立園・所が無くなる

■これからの方向性について

①旧3町域（養父・大屋・関宮）については、旧町域に1園の設置を継続すること

②旧八鹿町域については、今後、公立園・所を廃止し私立園での保育・教育を継続すること

③現在の在籍園児数を考慮して、計画を前倒しにすることも検討すること

④養父市で子育てをしたくなる魅力ある教育・保育、幼小中高の連続性を見据えた実践を公立園・所と私立園が協働して推進すること

3 学校再編にかかる未来予想図を踏まえて

(1) エリアを大きく考える

①教育だけ、福祉だけに限定しない複合的な施設、考え方を前提にした、新しいものを創り出していく。

②地域との「かかわりしろ」を創ることができる場所、大人になっても帰ってきたくなるような場所（学校）を創る。学校周辺に限らず校区が広がり、その文化や歴史、人材も多様性と深さを増すと捉え、子どもたちにふるさとのインパクトを残し、大きくダイナミックな教育活動を展開することができる。

③子どものころから地域にしっかりと関わることのできる教育活動や直接体験を大切に、子どもたちの地域への愛着心と地域貢献力を育てることが、地域を支える人としての基盤になる。

(2) 市のビジョンの明確化と、養父市の教育の焦点化、魅力と特徴を特化させる

①待っていても地域は動かない。学校と地域がお互いにアクションを起こす。学校が黙ってはいけない。相互に声を出し合う。

②「学校づくりはまちづくりである」との捉えを市民全員で共有することが、今までの閉塞感を払拭し、養父市の未来のまちづくりに希望をもって参画することができる機運を醸成する。

③必要なのは、養父市のまちづくりの明確なビジョンと、再編に伴う学校づくりに先行する養父市ならではの魅力と力のある教育を推進するための「養父市の教育の焦点化、魅力と特徴の特化」である。学校・保護

者・地域が、将来の養父市を担う人を育てる当事者であることを自覚し、のりしろのある活動を総がかりで行う。

- ④再編を進めるにあたっては、明確なビジョンと詳細なロードマップが必須であり、その周知を進めていくことが、前向きな学校再編への一丁目一番地となる。

(3) 学校再編により、「学びでつながる」まちづくりの文化を構築する

- ①学校再編は「区切りをつける」ための手立てである。学校の統廃合に向けて、積極的に参画することは、学校と地域をつなぎなおし、次の学校づくりと学校を拠点とした地域の学びづくりのエネルギーになる。
- ②コミュニティ・スクールの力を発揮させ、子どもも大人も一緒に参画する学校づくりを進める。学校は市民の財産であり、市民の学びの場である。
- ③学校での大人の学びを定着させ、市民が主体となって学びを自走することができるまちづくり、地域づくりの契機とする。

III まとめ

養父市では、令和4年12月に「養父市教育のあり方検討委員会」の答申として、地域が一丸となって養父市の子どもたちを育てる新しい教育プランを提言した。また、全ての公立小中学校をコミュニティ・スクールとして、それぞれの校区で地域連携教育に取り組んできた。「地域とともにある学校」から「学校とともにある地域」となり、相互にひと・こと・ものが還流する取組が、各校の特色に合わせて広がりつつある。しかしながら、進む少子化や若者の流出は留まるどころを知らず、児童生徒の人数の減少は止まらない。

この状況を受けて、令和7年6月から、令和4年度の答申の懸案事項を前進させ、養父市の教育の更なる充実をめざすため、学校再編は、その地区の統合でもあるという視点に立ち、公立学校・園所の適正規模と適正配置について検討を重ねてきた。この検討委員会で協議してきたのは、養父市の10年先程度のことでなく、「30年後、40年後のこのまちの元気を誰が担うのか」を見据えた協議であり、「未来の養父市を担う人材づくりのためには、子どもたちを真ん中に置いてこれからのまちづくりを考えるべきだ」という大前提にたどりついたところでもある。

昭和の時代から、これまでも幾度となく学校統合については計画が変更されてきたが、今回の教育のあり方検討委員会がこれまでと違うところは、「学校統

廃合 = 地域のまちづくり」そのものであるという認識に立ち、このまちづくりこそが未来の創り手・地域の担い手育成の取組であると結論づけたことである。

答申にあげた学校再編・適正配置にかかる事項は、単なる学校の統廃合ではなく、将来の養父市の活性化の扉を開く鍵となる計画につながる。また、それは、豊かな学びを未来の子どもたちに約束のできる学校づくりにつながるものであり、養父市民の学びの場づくりを実現するものであること。そして、50年後、未来の主人公たちが、自助・共助そして公助の力によって支え合い、新たな養父市をつくり出すための答申である。これは学校再編をきっかけに賢く前向きに養父市の未来を考えていこうとするあり方検討委員会の覚悟でもある。

現状の少子化は即時の解決は困難であるが、一人一人の子ども、すべての市民が当事者となって、学びを通してつながることのできる養父市を創ることを強く願い、希望し、「学校づくりはまちづくり」を養父市で具現化する学校再編の推進を答申とする。